

# 重点的な8つの取組に係る状況と今後の方向性

取組の方向性(大項目)	主な取組(小項目)	関連所管課	これまで行ってきた関連する取組	今後予定(検討)されている関連する動き
①一人ひとりに寄り添った創業・就労支援	ビジネスマッチングの基となる事業所情報の整備、マッチングセミナーの開催支援	産業政策課	小田原箱根商工会議所会員事業所を中心とした台帳整備を行い、これらを基にしたマッチングイベントを開催。 (小田原箱根商工会議所が実施:地方創生加速化交付金対象事業)	現在、事業内容などを検討中。 (小田原箱根商工会議所が実施)
	創業者(第2創業含む)の発掘・育成・支援の一元的な展開促進	産業政策課	小田原で創業を考える人に対し、各機関が連携し、小田原での創業支援メニュー(セミナー、シェアオフィス、空き家等)を提供する。(地方創生加速化交付金対象事業)	空き店舗、空き家調査の実施、創業塾の開催を予定。
	民間主体による創業支援ファンドの検討	産業政策課	市内で活用可能なファンドの洗い出し、他市民ファンドなどの事例研究、受け入れ側の勉強会開催。(地方創生加速化交付金対象事業)	市内で活用できる様々な資金調達と取りまとめた結果に基づき、ファンドモデルの検討を行う。
	シニアの活躍の場を生み出すプラットフォームの運営、マッチング等による就労支援	企画政策課	平成27年度にシニアと活動をつなげる恒常的な登録制度「シニアバンク」を立ち上げるときに特定の活動をつなぐ場として「セカンドライフ応援セミナー」の開催を開始した。	プラットフォームとなる「シニアバンク」と「セカンドライフ応援セミナー」を継続的に取り組むとともに、シニアの新たな活動領域を模索する。
②農林水産業の「しごと」の魅力化	農産物のブランド化等による販路拡大、地域の農産物を利用した商品開発等に取り組む農業者や市内での就農希望者への協力・支援	農政課	・小田原十郎梅ブランド向上協議会、小田原梅品評会の運営 ・6次産業化を目指す事業者の支援、企業とのマッチングに協力 ・新規就農の相談対応及び補助金の交付	現状実施している事業の継続、改善
	川上から川下が一体となって展開する地域産材の利用拡大、未利用間伐材等の木質バイオマスでの利活用の検討	農政課	川上から川下が一体となって地域産木材の利用拡大へ取組んできた。JR東日本横浜支社と連携し、小田原駅構内に新設された待合室に、地域産木材の什器を活用した実証展示を実施。また、ハルネ小田原において、地域産木材を活用したベンチや壁面用パネルにより、木質空間の展示を実施。(地方創生加速化交付金対象事業)	地域産木材の利活用を推進するため、公共施設への未利用材の先導的な利用を実施するため、関係各課等と検討を実施。
	小田原漁港や交流促進施設整備の機を捉えた、地場産水産物の消費拡大、遊魚体験ツアーの展開など観光分野との連携	水産海浜課	①魚ブランド化促進事業 ・平成25年7月に官民一体となった「小田原の魚ブランド化・消費拡大協議会」を設立し、小田原の魚の価値をもっと「知って」「買って」「食べて」もらおう！をスローガンに様々な活動を展開 ・平成26年度に、カマスの中骨を抜いた加工用素材「北条一本抜きカマス(通称:かます棒)」を開発・販売するとともに、「簡単・手軽・食べやすさ」をコンセプトとした小田原地魚加工品ブランド「小田原城前魚」の登録・販売等を実施 ・平成27年度以降も、市内外のイベント等において、「かます棒」及び「小田原城前魚」を周知・宣伝 ・平成28年度に、「かます棒」を有料道路のパーキングエリアで販売するなど販路の拡大した ②水産物消費拡大推進事業 ・県西地域の鮮魚商や市民団体等を中心に構成される「小田原のさかな普及の会」(昭和53年設立)が事業主体で事業推進 ・安くておいしい魚の普及を図り、食生活を豊かにし市民生活に寄与することを目的に、「地魚料理教室」の開催等 ・「小田原さかな普及の会」が水産庁事業「魚の国のしあわせ」プロジェクト実証事業で優秀賞を受賞 ③小田原漁港特定漁港漁場整備事業、交流促進施設等整備事業、産地水産物消費拡大推進事業 ・神奈川県が漁港漁場整備法に基づき「小田原特定漁港漁場整備事業計画」策定、漁港整備がスタート ・平成26年度、産地の水産物消費拡大の取組みを実施するため、行政、漁業者団体等で構成する「産地協議会」を設置 ・平成27年度、市漁協が事業主体である「漁獲物荷さばき施設」、「水産物加工処理施設」の実施設計、市が事業主体である「交流促進施設」の基本設計業務を実施 ・荷さばき施設及び加工施設の完成後の円滑な施設運営のため、水揚拡大、漁業所得向上の流れを作ることを目的に、産地協議会各検討部会において、調査・研究など具体的な取組みを実施 ・平成28年度、市漁協が事業主体である「漁獲物荷さばき施設」が完成、「水産物加工処理施設」の整備工事契約締結、市が事業主体である「交流促進施設」の実施設計業務を実施	①魚ブランド化促進事業 ・料理教室やイベント等において、「かます棒」及び「小田原城前魚」の販売等を通じたブランド化促進事業の周知・宣伝 ・カマスの中骨を簡単に抜き取ることができる器具の普及・販売 ・市内小学校等全校(42校)で北条一本ぬきカマス(通称:かます棒)を提供 ・「かます棒」とパンをコラボさせた商品の開発・販売、地魚加工品ブランド商品とコラボさせた料理又は商品の開発・販売 ②水産物消費拡大推進事業 ・「地魚料理教室」の継続実施(年20回程度) ・「地魚料理教室」やイベント等での「かます棒」の活用・宣伝 ・カマスの中骨を抜く特殊な器具「北条一本抜き器(ほうじょういっぽんぬき)」の販売 ③小田原漁港特定漁港漁場整備事業、交流促進施設等整備事業、産地水産物消費拡大推進事業 (平成29年度) ・「水産物加工処理施設」、「交流促進施設」の整備 ・荷さばき施設及び加工施設の完成後の円滑な施設運営のため、水揚拡大、漁業所得向上の流れを作ることを目的に、産地協議会各検討部会において具体的な取組みを実施 ・交流促進施設の運営に関する検討 (平成30年度) ・「交流促進施設」の整備完了予定
③しごとと暮らし(住まい)をつないだ定住促進	自然豊かな地で暮らしとしごとの両立ができることや、一次産業、創業支援環境など魅力ある職に関する情報を発信	産業政策課 広報広聴課	①小田原ならではの体験メニューや創業者などの洗い出し、都市部での創業塾の開催することによる、小田原の魅力を発信。 ②小田原のしごとも含めた魅力を発信する「小田原ブック」の第2弾発刊や「オダワラボ」のサイト開設、プレスツアー、ロケ支援などにより小田原のPRに努めた	秋に東京、横浜などで創業塾を開催予定。
	官民連携による総合的な空き家対策の取組、民間主体による空き家バンクの活用や空き家リノベーション等の取組を促進	産業政策課 都市政策課 地域政策課	・空き家・空き店舗ツアー、ワークショップなどの企画立案。空き家・空き店舗調査の実施。 ・宅建協会小田原支部主催による県西空き家バンク連絡会において、県西2市8町、県及び宅建協会小田原支部による空き家バンクの広域連携に向けた検討を実施した。 ・空家等対策計画を策定し、流通・利活用の促進について定めた。	・空き家・空き店舗調査については、エリアを限定し、実施。 ・県西2市8町の空き家バンク情報が検索できるポータルサイトの開設に向け、引き続き協議・調整を進める。 ・関係する業界団体等と連携し、空家等の流通・利活用を進めるための仕組みづくりを検討する。
④通過点から滞在エリアを目指す観光振興	着地型観光の充実に向けた広域的視点による観光DMO創設の検討・展開	観光課	観光関連団体等の協力のもと、今後の本市の観光振興の方向性を示した「観光戦略ビジョン」を策定し、観光推進体制の強化として、観光プラットフォーム(地域DMO)の設置を位置付けた。	当面の目的を、「観光による地域振興」、「地域への誇りと愛着の醸成」とし、平成29年度については、「観光マーケティング」、「合意形成」、「市民啓発」、「環境整備促進」を施策の柱として、活動する予定である。
	今後増加が見込まれる外国人観光客への対応(回遊促進策、空き家活用等による宿泊の提供、プロモーションの展開等)	観光課	5言語の外国語パンフレットの作成・配布をはじめ、観光案内所などにフリーWi-Fiスポットの設置、観光施設案内板やウォーキングコースの道標に英語を併記するなどに取り組んだ。 (地方創生加速化交付金対象事業)	観光案内所(外国人案内所)の機能充実、フリーWi-Fiスポットの設置促進、まち歩きアプリケーション(多言語対応)の運用、外国人対応ガイドの育成などに取り組む予定である。
	小田原城を核とした観光コンテンツの充実、回遊性を高める取組、歴史的環境の整備	観光課	レンタサイクルや回遊バスの運行、スタンプラリーに取組むとともに、天守閣の改修やまち歩き案内板の設置にも取り組んだ。また、市民団体においては、ガイド事業も実施している。 (地方創生加速化交付金対象事業)	観光資源の再評価・発掘事業、歴史・文化コンテンツを活用した事業、小田原城魅力向上事業、回遊プランの作成、旅行商品開発、小田原ならではの「食」の推進。

# 重点的な8つの取組に係る状況と今後の方向性

取組の方向性(大項目)	主な取組(小項目)	関連所管課	これまで行ってきた関連する取組	今後予定(検討)されている関連する動き
⑤ライフイベント(出会い・結婚・出産)や子育ての支援	男女の出会いを結婚につなげる企業間の婚活事業や、結婚の機運を盛り上げる文化的事業(映画、ダンス等)の展開	広報広聴課 文化政策課	小田原城天守閣リニューアル記念事業として、平成28年6月18日(土)に小田原城ウェディングを催し、1組のカップルの門出を祝った。小田原ソーデーマーチにおいて「小田原コン実行委員会」が主催する男女の出会いを創出するイベントを実施。	小田原ソーデーマーチにおいて「小田原コン実行委員会」が主催する男女の出会いを創出するイベントを実施。
	県と協調した周産期医療体制の確立、分娩取扱医療施設の整備・拡充に対する支援	福祉政策課	産婦人科医療施設整備費補助金の交付要綱を制定し、交付申請を1件、受理し、交付決定を行った。	当該補助金の交付決定に係る医療施設の建設及び開設が円滑に進行するよう、開設者、関係所管課との調整を進めていく。
	0歳児から2歳児を中心とした保育の充実、出産及び育児に係る切れ目のない相談・支援の体制づくり	健康づくり課 保育課 子育て政策課	①H28年度に入ってから、三課(保育課・子育て政策課・健康づくり課)と小田原保健福祉事務所で検討会を開催した。また、4か月健診において市民ニーズのアンケート調査を6～8月の3か月間実施し、本市としてどのような形の支援が必要か検討した。平成29年4月より、保健センター1階に「子育て世代包括支援センターはっぴい」を開設し、母子保健相談支援専門員や保健師の専門職が面接を行いながら、育児に関する不安や悩み相談に応じている。 ②【平成26年度】 ・城前寺保育園の分園開設(20人の定員増) 【平成27年度】 ・認可外保育施設の認可保育所・小規模保育事業への移行(全体で148人の定員増の内、0～2歳は73人増) 【平成28年度】 ・小規模保育事業の運営者公募や小規模保育施設の開設に向けた整備に対する補助の実施により、平成29年4月1日付けで4園が開設。(各園合計で0～2歳の定員が61人増)	①平成29年4月より保健センター1階に開設した子育て世代包括支援センターはっぴいの運営について、経過をみて必要時検討し、切れ目のない相談・支援の体制の充実を図る。 ②【平成29年度】 ※どちらもH30.4.1開設予定 ・民間2園での分園開設に向けた整備に対する補助(西大友保育園[定員20人(0～2歳)]、城前寺保育園[定員20人(0～3歳)]) ・桜井地区周辺での小規模保育事業の運営者公募の実施[定員は最大で19人(0～2歳)]
⑥県西地域活性化プロジェクトに連動した取組の推進	早川・片浦地域の豊かな資源を活かして、農業や漁業をはじめとした五感を刺激する体験を充実させるとともに、世界に通じる資源をつなぎ、滞在型のエリアを形成	企画政策課 農政課 水産海浜課	①早川地域グリーン・ツーリズム事業への協力(きらめきミニガーデンの整備や管理に係る支援、歴史公園駐車場・トイレの管理) ②早川・片浦地域に存在する癒し、食、運動等の多様な「未病を治す(現・未病を改善する)」体験プログラムを充実させること及びそれらのネットワーク化や効果的な情報発信等によって地域全体の魅力を高めることを目的とし、未病を治す体験充実協議会を発足。水産市場夕市開催事業、カマスの調理体験を通じた消費拡大事業、耕作放棄地とシニア人材のマッチング事業、フローラルウォーター製造事業に対する支援を通じて、「未病を治す」体験プログラム等の充実を促進した。 ・早川・片浦地域に存在する自然、食、体験メニュー等の地域資源の発掘及びその情報発信を目的とし、早川・片浦地域の楽しみ方をイメージできるPR冊子「LITRIP」を作成。ヒルトン、一夜城ヨロイツカファーム等当該地域の核となる施設のほか、市内各所や箱根に配架した。	①(グリーンツーリズム事業への協力)・現在実施している事業の継続、改善 ②民間団体が実施する、片浦地域の資源を生かし都市農村交流や世代間交流をしながら、耕作放棄地の開墾等の体験を通じて地域の担い手を育てていく事業に対して(一財)地域活性化センターからの助成金を財源として補助金を交付し、事業実施を加速させる。
	脳血管疾患予防プロジェクトの推進	健康づくり課	小田原食品衛生協会と業務委託契約を締結し、「健康具だくさん味噌汁」コンテストを実施。広く周知するための発表会や試食、レシピの配布を行い、健康情報の発信などを行った。 加速度脈波測定器(血管年齢測定)の測定速度等を改善するため、更新用ソフトを購入し、測定の円滑化を図った。	小田原食品衛生協会と業務委託契約を締結し、「減塩及び野菜たっぷりメニュー」の考案、レシピ作成のほか、市内飲食店での健康食メニューの提供や健康情報の発信などを検討する行う。
⑦訪れてよし住んでよしのまちづくり	2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2019年のラグビーワールドカップの機会を捉えたスポーツ・文化振興と経済活性化の両輪の取組	企画政策課	H27.6ラグビー日本代表合宿に関する基本合意書締結し、H28.4ラグビー準備委員会を立ち上げラグビー普及啓発イベントを実施。 H27.9エリトリア国の事前キャンプに関する協定書締結し、H28.1ホスト・タウン登録。 H28.12ブータン王国とのホスト・タウン登録し、H29.4事前キャンプに関する協定書締結。 小田原市出身の陸上選手(松下祐樹)がリオ五輪に出場したことからパブリックビューイングを開催するなど応援。 H28.6県西版DMOとなる一般社団法人かながわ西観光コンベンション・ビューロー設立。	H29.5モルディブ共和国とのホストタウン登録申請。 本市在住・出身のアスリートの情報発信。 障がい者団体が主催するイベントとの連携。 ラグビー日本代表の合宿の実現やワールドカップ事前キャンプの誘致。 小田原ならではの地域資源を生かした「文化プログラム」について関係団体と連携。
	統一感のある調和のとれた景観、にぎわいのある魅力的な商業空間・花と緑あふれる街路の創造、街なか居住の促進など、都市廊政策の推進	【事務局】 まちづくり交通課  【主な関係課】 ・道水路整備課(もてなしの道路空間づくり部会) ・産業政策課(魅力ある商店街づくり部会) ・都市計画課(住みよい居住空間づくり部会)	平成25年5月に都市廊政策基本方針を策定し、庁内の経済・建設・都市部局をはじめとする様々な部局が連携し、各種事業を行うことで、都市廊政策を推進している。 平成26年度以降に行ってきた主な取り組みは以下の通り。  ○平成26年4月 銀座通り空地活用としてポケットパークを整備。 ○平成26年4月～ 街なか緑化事業(ダイヤ街商店会)の実施。 ○平成26年8月～ ・都市廊政策区域内の17商店会長を対象にヒアリングを実施。 ・街づくりルール及び地区計画に関する勉強会の開催(小田原錦通り商店街協同組合) ○平成26年10月 都市廊政策に係る意見交換会の開催。(自治会長・商店会長・小田原箱根商工会議所中心市街地活性化特別委員会) ○平成26年10月及び平成27年3月 ・まちづくりに係る意見交換会(ダイヤ街商店会)の実施。 ○平成27年3月 ・小田原駅周辺歩行者ネットワーク計画の策定。 ・小田原市駐車場整備計画及び小田原市駐輪場整備計画の策定。 ・「街なか居住促進に関する検討報告書」をまとめる。 ○平成27年4月～ 街なか緑化事業(錦通り商店街協同組合)の実施。 ○平成27年5月 ダイヤ街商店街における商業施設内(アプリ・エポ)の目的外駐輪自転車や違法駐輪対策として、商店会及び行政職員の協働による呼びかけパトロールを実施(7月末まで実施) ○平成27年11月～平成28年3月 ・まちづくりワークショップ(ダイヤ街商店会会員及び土地・建物所有者を対象)を3回開催。 ・街なか緑化事業(錦通り商店街協同組合)の実施に伴い、錦通り商店街における違法駐輪対策として、商店街協同組合及び行政職員の協働による啓発活動を実施(平成28年1月まで実施)。 ・お城通りにポケットパークを整備。 ○平成28年3月 ・駅前広場:民有地(ベルジュ)との歩行空間一体整備。 ・市道0004(弁財天通り)歴史公園整備に伴う歩行空間の拡幅 ・錦通りポケットパーク前の歩行者天国時間延長の実証実験を実施中	○平成28年度以降随時 ・「にぎわいと回遊・魅力ある街なみ整備調査研究」の結果による取り組みを適宜実施。 ○平成28年4月～平成29年3月 ・錦通り歩行者専用道化に向けての検討(地元商店会との協議) ・街なか緑化事業の実施(お堀端商店街振興組合) ・民間施設における建替計画の情報収集 ○平成28年4月～9月 ・駅周辺における一定規模の敷地をモデルとした建替え等プランの想定 ○平成28年10月～平成29年3月 ・想定した建替え等モデルプランにおける事業性の検証及び支援制度の研究  ○平成29年度以降随時 ・モデル3地区を含めた更なる民友緑地化の展開((仮称)まちなか緑化支援事業を検討中) ・空き店舗対策 ・新たな街なか居住支援制度の検討 ・共同建替えの推進 ・錦通り歩行者専用道化(交通規制化) ・市道0004(弁財天通り)歴史的公園整備に伴う歩行空間の拡幅

## 重点的な8つの取組に係る状況と今後の方向性

取組の方向性(大項目)	主な取組(小項目)	関連所管課	これまで行ってきた関連する取組	今後予定(検討)されている関連する動き
⑦訪れてよし住んでよしのまちづくり	お堀端通りやかまぼこ通り等の地域の主体的な動きと連動した修景整備に加え、まちなかの空き地を活用した広場づくりやオープンカフェなど、ゆとりある環境に人が集う仕掛けを展開	企画政策課 まちづくり交通課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かまぼこ通り等の周知・PR及び回遊性向上を目的として、誘導案内板をお堀端通りにH28.6に設置。</li> <li>・日本建築学会がシャレットワークショップを本市にて実施。かまぼこ通りやお堀端通りを含めた魅力的なまちのあり方について大学生とともに考え、発表を行った。</li> <li>・かまぼこ通り地区では、地元組織である「かまぼこ通り活性化協議会」において、平成28年10月に「小田原かまぼこ通り～まちづくり構想～」が策定され、市では景観街づくりアドバイザーを派遣する等、協議会の活動を支援した。また、お堀端通りも含め「にぎわいと回遊・魅力ある街なみ整備調査研究業務」を委託業務により取り纏めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小田原かまぼこ通り活性化協議会で策定した「まちづくり構想」の実現に向け、今年度は、本地区の拠点となる「なりわい交流館」をはじめ、「道路・海浜」における公共空間、「空き家」などの資源を有効的に活用する検討を行い、社会実験を通じて、地区における「新たな価値の創造」を目指し、公民連携による「エリアブランディング」に取り組み、協議会と住民が主体となる新たな体制づくりも行いながら、持続可能な「公民連携によるまちなか再生」の実施計画を策定する。</li> </ul>
⑧地域でエネルギーをつくる	<p>小田原市エネルギー計画(H27策定)に基づき、官民連携により、再生可能エネルギーの導入促進、省エネルギー化の推進、担い手育成の取組を展開</p> <p>再生可能エネルギーの里づくりに向けた検討・推進</p>	<p>エネルギー政策推進課</p> <p>エネルギー政策推進課</p>	<p>【平成27年度】 神奈川県再生可能エネルギー等導入推進基金市町村施設導入費補助金を活用し、平成28年3月に片浦小学校に約10kWの太陽光発電設備及び蓄電池を設置した。</p> <p>【平成28年度】 エネルギーカフェと称して、再生可能エネルギー先進国であるドイツオスナブルック市で再生可能エネルギーの導入等に取り組んでいる自治体職員及び都市公社職員を招聘しての市民フォーラムや神奈川県内でも先進的な事例であるソーラーシェアリングの見学会等を実施した。</p> <p>また、事業者向けの省エネ勉強会も小田原箱根商工会議所と共催で実施した。さらに、エネルギー計画のリーディングプロジェクトに位置づけられている再生可能エネルギー熱の利用の促進を図るため、“小田原市木質バイオマス利用計画”を策定した。</p> <p>【平成27年度】 マスコミ関係者を対象に実施したプレスツアーを開催し、いこいの森周辺の大規模太陽光発電所や小水力発電所遺構等を紹介することで各メディアにおける情報発信を促すとともに、市内で実施されるエネルギーの取組の有効な情報発信や今後の展開について、意見聴取を行った。また、市民・地域共同発電所全国フォーラムを市民団体と共催で開催することで、再生可能エネルギーの導入及び省エネルギー化の促進に取り組む意義の理解を発信した。</p> <p>【平成28年度】 市内の小学生を対象にいこいの森で小水力発電の実験及び小水力発電所遺構の紹介を実施した。また、昨年度に引き続き全国の先進事例を聞くことのできるフォーラム“地域が元気になる脱温暖化 全国大会”を市民団体と共催で開催した。</p>	<p>市内小学校等に蓄電池と太陽光発電設備を設置し、エネルギーマネジメントを行うモデル事業を実施し、その省エネルギー効果を市民及び事業者へ発信する。</p> <p>また、引き続き商工会議所等の各種団体と連携し、事業者を対象に再生可能エネルギーや省エネルギーに係る勉強会やエネルギーカフェを開催することでエネルギーに係る取り組みの裾野の拡大を図る。さらに、平成29年度は温暖化対策に資するあらゆる“賢い選択”を呼びかける国民運動「COOL CHOICE」に賛同し、FM小田原株式会社などと連携しながら市民に対し広く省エネ行動を啓発していく。</p> <p>いこいの森周辺の大規模太陽光発電所や小水力発電所遺構の魅力伝えるため、各種団体と連携し、イベントを開催する。また、イベントを実施し、市内外に小田原市のエネルギーに係る取組を積極的にPRすることで“エネルギーに取り組むまち 小田原”のブランディングを確立させる。</p>